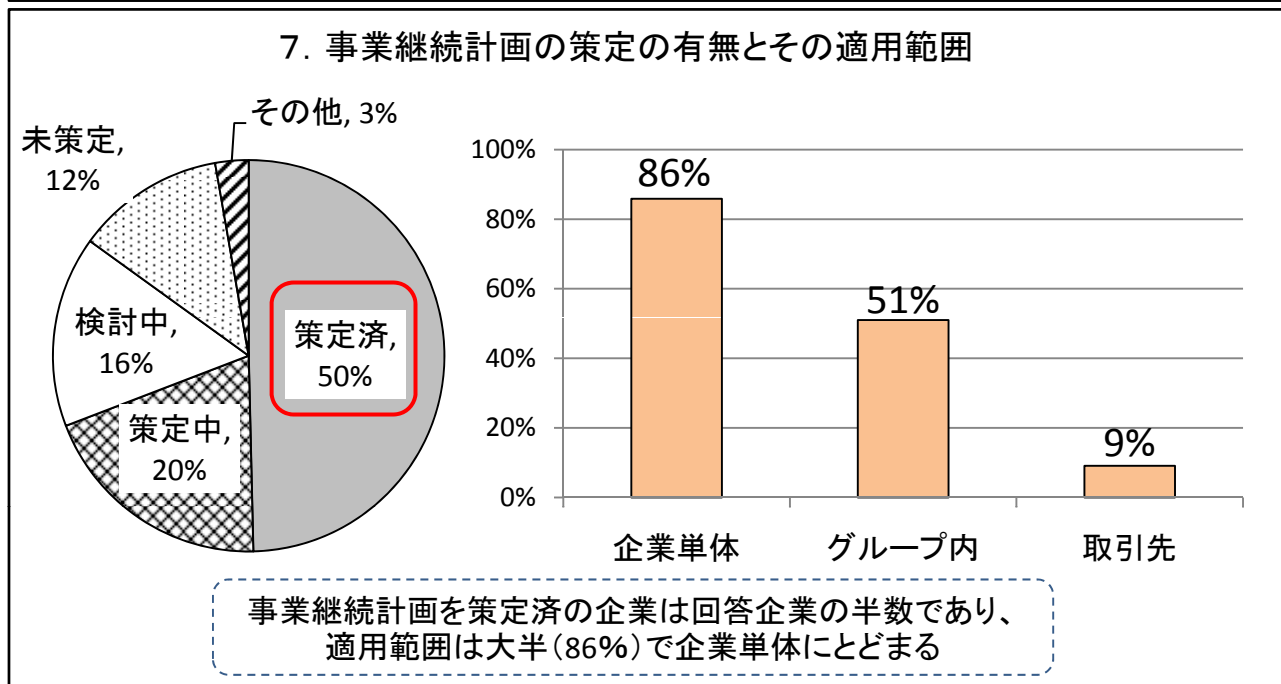
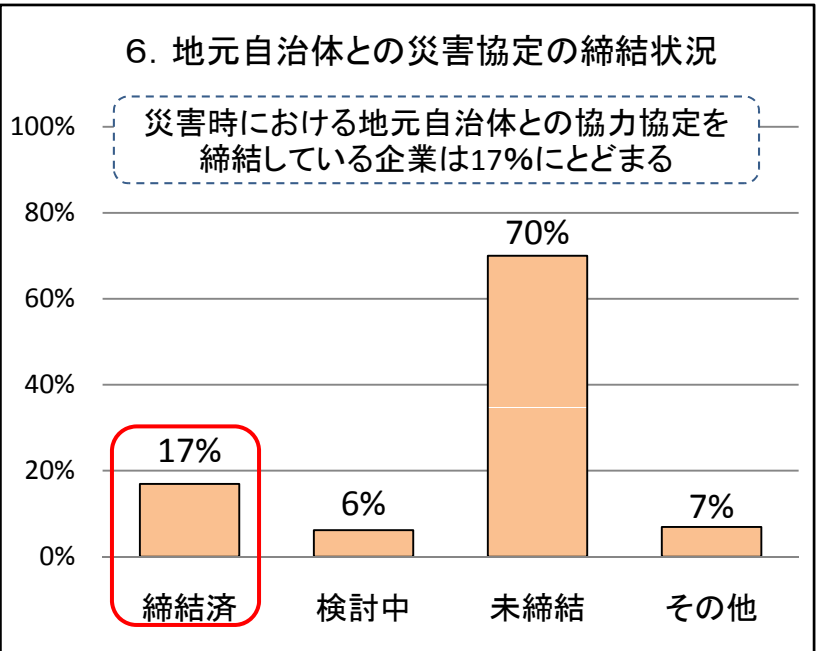
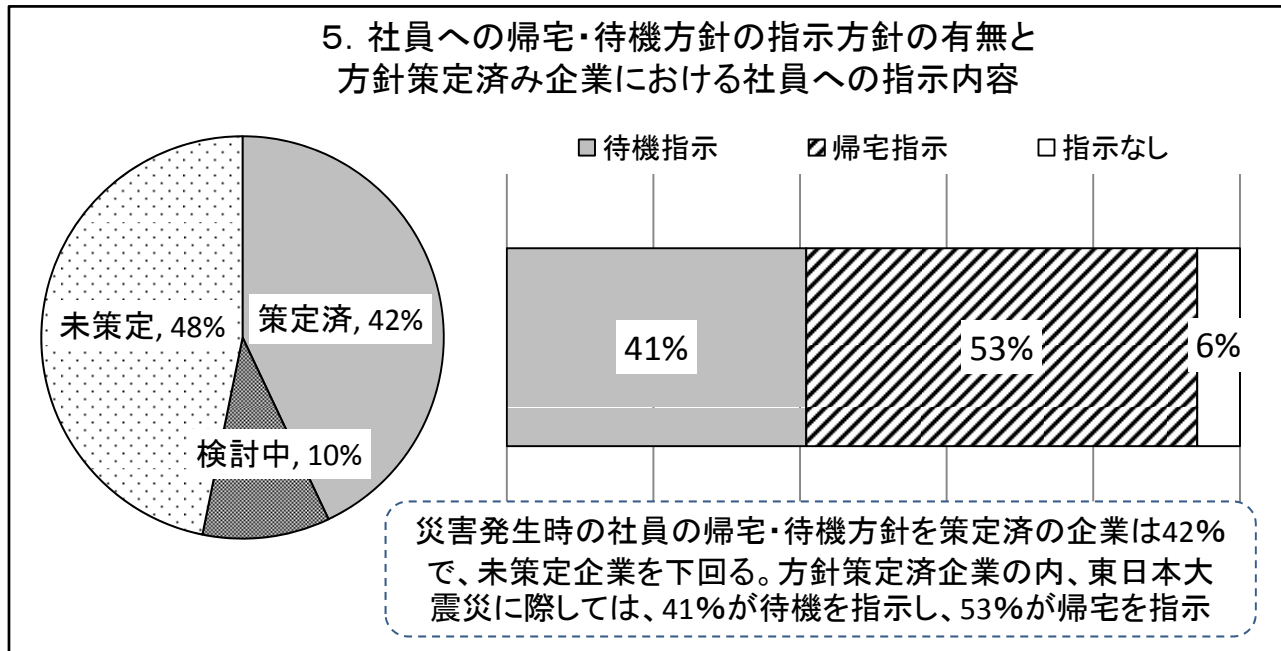
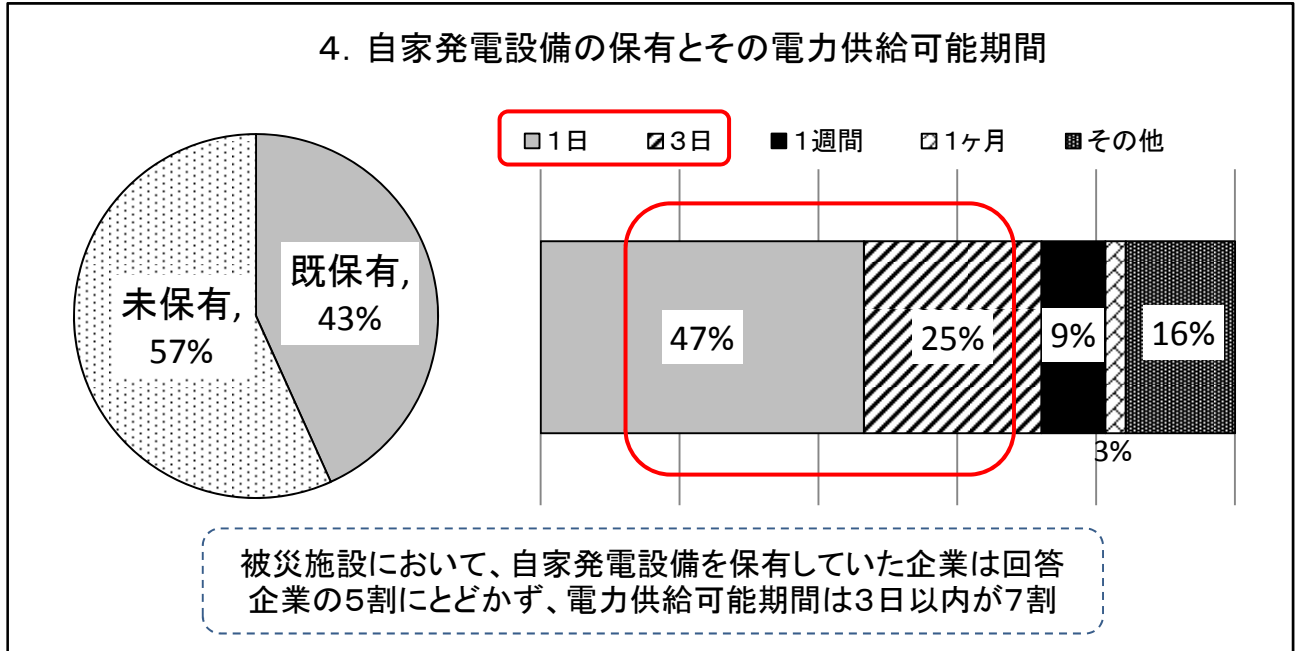
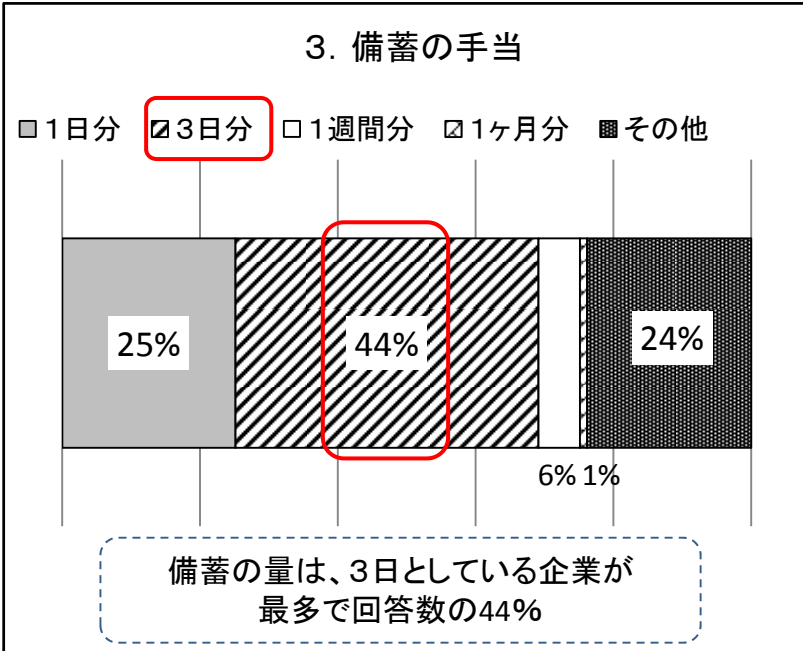
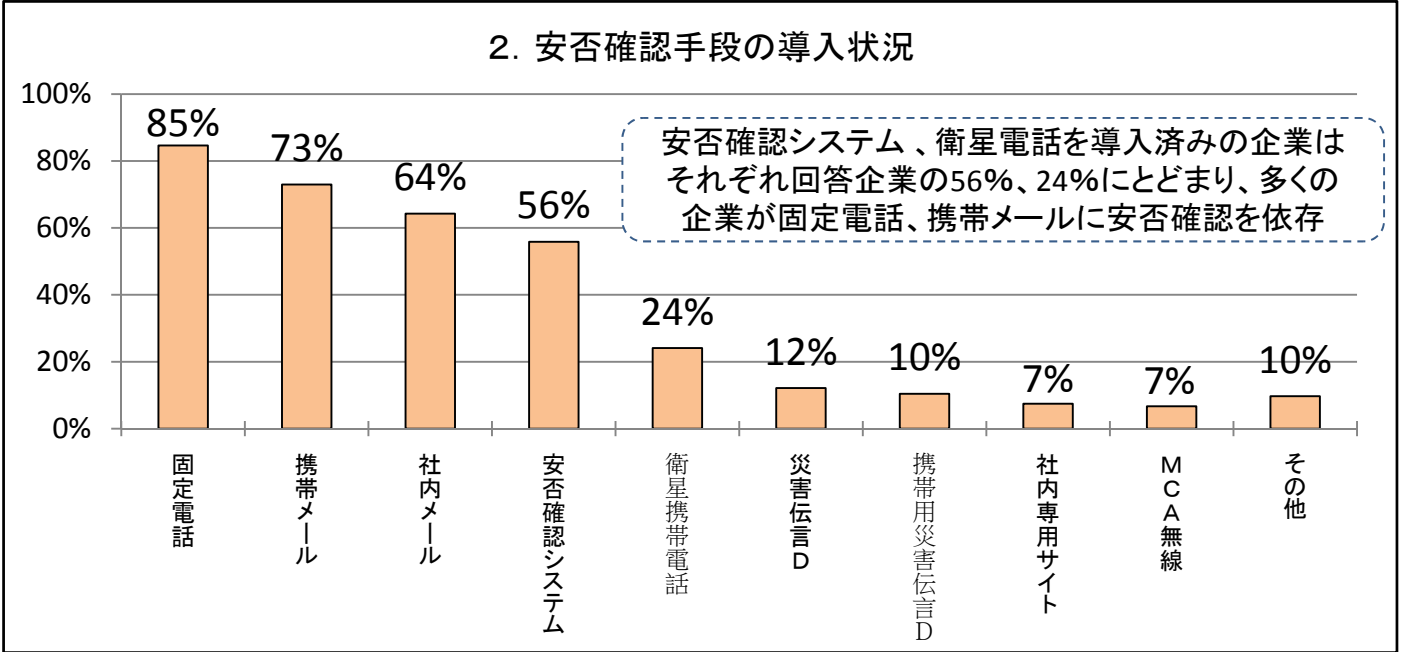
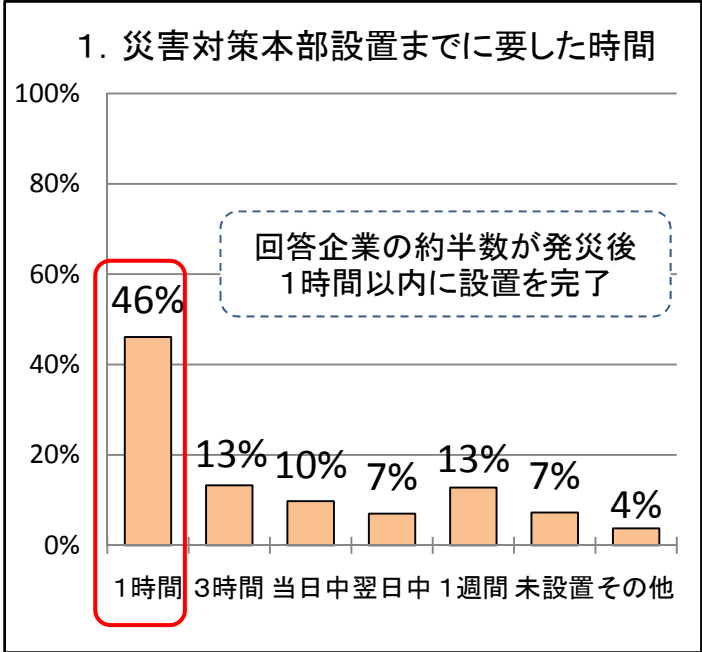


東日本大震災に際しての企業の対応と事業継続の障害となった規制の事例（抜粋）

2012年3月5日
（社）日本経済団体連合会

アンケート調査の概要
 ○実施時期：2011年10月4日～11月11日
 ○対象：経団連会員企業（約1300社）
 ○回答社数：403社（回答率約31%）



- ### 8. 事業継続に際しての障害となった規制の事例
- タンクローリーについて、応援に際しての蔵置場所の移転手続きや駐車時間や積載量に係る規制が障害となった。
 - 緊急物資の輸送に際して、緊急車両通行証の発行手続きが自治体間でバラツキがあった。また、車種や積載品に係る規制が障害となった。
 - 同業他社に代わって、代替生産をする際、定期検査業務等が障害となった。
 - ラベルの供給停滞に伴い、商品表示に係る規制が障害となった。
 - 具材等が欠けた加工食品について、JAS法、食品衛生法、景品表示法が障害となった。
 - 自動車運転手の勤務時間、36協定、有資格者による業務制限など労働関連法制が障害となった。
 - 被災者の所在や安否に係る情報の共有に際して、個人情報保護法等が障害となった。